

第 1 令和 2 年度 暮らし保健福祉行政の施策体系

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

《重点施策》

- 健康寿命延伸総合対策事業（ロコモ・フレイル予防啓発促進事業）
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業
- シニア元気生き生き推進事業
- かごしまのシニアお出かけ促進事業
- 元気高齢者等介護職場インターンシップ事業
- ^新 高齢者等介護人材参入促進事業
- 介護職員人材確保等対策事業
- ^新 介護施設等外国人留学生支援事業
- 認知症施策等総合支援事業
- 老人クラブ育成事業
- ボランティア活動促進事業
（元気高齢者等介護職場インターンシップ事業）

《主要施策》

- ^新 高齢者保健福祉計画作成事業
- かごしまシニア人材育成活用事業
- 地域医療介護総合確保基金造成事業
- 福祉人材センター運営事業
- 介護職員等医療ケア研修事業
- 成年後見制度利用促進事業
- 地域介護基盤整備事業
- 老人福祉施設等整備事業
- 介護保険負担事業
- 介護保険第 1 号保険料低所得者軽減強化事業
- 地域福祉サービス推進事業
- すこやか長寿社会運動推進事業

(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成

《主要施策》

- 配偶者暴力相談支援対策事業

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

《重点施策》

- ^新 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業
- 全国障害者スポーツ大会事業
- 障害者スポーツ振興事業
- 県地域生活支援事業
- 障害者施設等工賃向上計画推進事業
- 障害者就業・生活支援センター運営事業
- こども総合療育センター運営事業
- 発達障害者支援体制整備促進事業
- パーキングパーミット制度推進事業
- 障害福祉施設整備事業
- 私立学校助成事業（私立幼稚園特別支援教育補助）
- 母子健康対策事業（^新 新生児聴覚検査体制整備事業）

○**新**医療的ケア児等受入体制構築促進事業

《主要施策》

- 新**障害者自立支援対策推進事業
- 障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業
- 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業
- 障害児通所給付事業
- 児童発達支援利用者負担軽減対策事業
- 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業
- 福祉のまちづくり推進事業
- 市町村地域生活支援事業
- 介護職員等医療ケア研修事業【再掲】
- 重度心身障害者医療費助成事業
- 障害者介護給付事業
- 障害者訓練等給付事業
- 障害者虐待防止対策事業
- 難病対策事業（指定難病医療対策事業）
- 難病対策事業（難病相談・支援センター事業）

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

《重点施策》

- 生活困窮者自立支援事業
- 生活保護適正実施推進事業（**新**健康管理支援事業）

《主要施策》

- 生活保護費（進学準備給付金）
- 地域包括支援体制人材育成事業
- 地域生活定着支援センター運営事業

Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

《主要施策》

- 私立学校助成事業
- 子ども・子育て支援総合対策事業
（認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業）

Ⅲ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

《重点施策》

- 出会い・結婚相談事業
- 地域少子化対策強化事業
- 母子健康対策事業（**新**新生児聴覚検査体制整備事業）【再掲】
- 緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業）
- 緊急医師確保対策事業（医師修学資金貸与事業 特定診療科枠（一部））

《主要施策》

- 結婚新生活支援事業
- 救急医療確保対策事業（小児救急電話相談事業）
- 不妊治療対策事業
- 離島地域不妊治療支援事業
- 離島地域出産支援事業
- 周産期医療対策事業
- 母子健康対策事業
- 少子化対策推進事業

(2) 安心して子育てができる社会づくり

《重点施策》

- 母子健康対策事業（妊産婦支援・交流促進事業）
- 子どものための教育・保育給付事業
- 子育てのための施設等利用給付事業
- 乳幼児医療費助成事業（乳幼児医療給付事業）
- ^新子ども医療給付制度導入円滑化事業
- ^新保育の職場いきいき推進事業
- 子ども・子育て支援総合対策事業
（^新病児保育事業（体調不良児対応型）推進事業）
- 児童健全育成対策事業（放課後児童クラブ施設整備費）
- ^新医療的ケア児等受入体制構築促進事業【再掲】
- 保育士修学資金貸付等事業
- 保育士人材バンク事業
- 地域子ども・子育て支援事業

《主要施策》

- ^新巡回支援指導員事業
- 子ども・子育て支援総合対策事業
- 児童健全育成対策事業
- 安心こども基金総合対策事業
- 病児保育等体制整備促進事業
- 無償化支援等事業
- 児童手当支給事業
- 私立学校助成事業【再掲】
- 多子世帯保育料等軽減事業
- 乳幼児医療費助成事業
- ひとり親家庭医療費助成事業
- 子ども・子育て総合推進事業

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

《重点施策》

- ^新子ども食堂立上げ応援プロジェクト
- 児童保護措置費（^新社会的養護自立支援事業）
- 児童虐待防止対策事業
- 高齢者元気度アップ地域活性化事業【再掲】
（^新子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ！推進事業）

《主要施策》

- 児童家庭支援センター運営費補助事業
- 児童扶養手当給付事業
- ひとり親家庭等就労支援対策事業
- 薬物乱用防止対策事業
- 危険ドラッグ対策事業
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

《重点施策》

- 健康寿命延伸総合対策事業（メタボリックシンドローム予防対策事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業（健康づくりを支援する社会環境整備事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業（脳卒中対策推進事業）
- 健康寿命延伸総合対策事業（ロコモ・フレイル予防啓発促進事業）【再掲】
- 健康寿命延伸総合対策事業（^⑧受動喫煙対策機器整備事業）
- 健康増進支援事業

《主要施策》

- 国民健康保険事業（国保特別会計）
- 国民健康保険基盤安定促進事業
- 後期高齢者医療対策事業
- 健康寿命延伸総合対策事業
- 歯科口腔保健推進事業
- ハンセン病対策事業
- 肝炎対策事業
- がん対策総合推進事業
- 粒子線がん治療費利子補給事業
- ピロリ菌検査事業
- 自殺対策事業
- 特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業

(2) 地域包括ケアの推進

《重点施策》

- ^⑧訪問看護供給体制確保推進事業
- 地域ケア・介護予防推進支援事業
- 在宅医療・介護連携推進支援事業

《主要施策》

- 医療・ケア意思決定プロセス支援事業
- 精神科救急医療体制整備事業
- 精神科救急医療地域支援体制強化事業
- 措置入院者の退院後支援体制整備事業

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

《重点施策》

- 看護職員確保対策事業（新看護職員確保戦略策定事業）
- 緊急医師確保対策事業
- 離島へき地医療確保対策事業（新遠隔医療設備整備事業）

《主要施策》

- 看護職員修学資金等貸与事業
- 看護職員確保対策事業
- 看護師等養成所運営事業
- 医療勤務環境改善支援事業
- 地域医療対策基金造成事業
- 医療施設防災対策事業
- 離島へき地医療確保対策事業
- 救急医療確保対策事業
- 災害時医療確保対策事業
- 歯科医療確保対策事業
- 地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】
- 地域医療介護総合確保事業
- 病床転換助成事業
- 新保健医療計画推進事業
- 地域医療連携促進事業
- 臓器移植推進事業
- 地域医療支援事業
- 医師勤務環境改善等事業

VI 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

《重点施策》

- 新災害派遣福祉チーム活動支援事業
- 災害時緊急医薬品等確保事業（安定ヨウ素剤整備事業）

《主要施策》

- 原子力災害医療対策事業
- 災害時緊急医薬品等確保事業
- 新型インフルエンザ対策事業
- 風しん検査事業
- 感染症医療対策事業
- 感染症予防対策事業

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

《主要施策》

- 食品安全推進対策

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

《主要施策》

- ハブ対策事業

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

《主要施策》

- ボランティア活動促進事業（県ボランティアセンター活動事業）

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

《主要施策》

- 子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業）
- 児童健全育成対策事業
- 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

第2 令和2年度 暮らし保健福祉部当初予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円，%)

区 分		令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	前年度比 (A)／(B)
民 生 費	社 会 福 祉 費	69,723,652	69,236,656	100.7
	生 活 福 祉 費	44,684	47,121	94.8
	児 童 福 祉 費	34,774,459	32,522,914	106.9
	生 活 保 護 費	6,678,157	6,597,096	101.2
	災 害 救 助 費	15,394	654,301	2.4
	小 計	111,236,346	109,058,088	102.0
衛 生 費	公 衆 衛 生 費	34,929,244	33,702,461	103.6
	環 境 衛 生 費	2,441,577	2,520,885	96.9
	保 健 所 費	1,912,012	1,980,979	96.5
	医 薬 費	5,618,051	5,757,932	97.6
	病 院 費	4,160,687	4,150,113	100.3
	小 計	49,061,571	48,112,370	102.0
教 育 費	私 学 振 興 費	1,207,988	1,394,008	86.7
	小 計	1,207,988	1,394,008	86.7
合 計		161,505,905	158,564,466	101.9

(2) 特別会計

(単位：千円，％)

区 分	令和2年度当初 (A)	令和元年度当初 (B)	前年度比 (A)／(B)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	118,513	125,318	94.6
国民健康保険事業	186,208,596	184,256,936	101.1

第3 令和2年度 くらし保健福祉部施策の概要

I 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

(1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

- **健康寿命延伸総合対策事業（ロコモ・フレイル予防啓発促進事業）** 7,279千円
青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施する。
- **高齢者元気度アップ地域活性化事業** 143,922千円
高齢者の健康維持や介護予防への取組及び高齢者を地域全体で支える活動を促進し、地域活性化を図るため、高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動、高齢者を含むグループが行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与する。
 - ㊦ 子ども食堂もポイントアップ!元気度アップ!推進事業
高齢者による子ども食堂への支援活動等を促進するため、子育て支援ポイント加算に加え、子ども食堂への支援活動等に対する加算ポイントを新設する。
- **シニア元気生き生き推進事業** 5,508千円
高齢者が住み慣れた地域で、健やかで安心して暮らせる社会づくりをさらに推進するため、高齢者等の健康づくり、生きがいづくり等の取組を拡大する。
 - ア 県シニア元気生き生き推進会議の開催
 - イ シニア元気生き生き活動体制づくり支援事業
中高年層を対象として健康・生きがいづくりの取組を行う自治会、NPO等の団体に対して、活動立上げの支援や市町村による活動体制・基盤づくりの支援を行う。
- **かごしまのシニアお出かけ促進事業** 12,239千円
高齢者の積極的な外出を促し、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進するため、県有の常設展示施設の入館・入園料を無料化する。
- **元気高齢者等介護職場インターンシップ事業** 7,890千円
高齢者等の就労機会を創出するとともに、介護従事者の確保を図るため、元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を行う。
- ㊦ **高齢者等介護人材参入促進事業** 6,750千円
元気高齢者等を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナー等を開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護事業者団体が介護助手等を活用して介護業務の機能分化を推進する取組の支援を行う。

○ **介護職員人材確保等対策事業**

67,978千円

介護人材の確保を図るため、介護事業所におけるキャリアパスの構築や介護助手の参入等による業務効率化・介護サービスの生産性向上への取組、介護ロボットの導入等を支援するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する。

- ア 介護人材確保対策連携強化事業
- イ 介護職員人材確保対策事業
- ウ 介護職員キャリアアップ支援事業
- エ 介護事業所キャリアパス構築支援事業
- オ 介護事業所内保育所運営費補助事業
- カ 介護ロボット導入支援事業
- キ 介護サービス事業所雇用管理改善方策普及・促進事業
- ク 外国人介護人材受入支援事業
- ケ^新介護サービス事業所 I C T 導入支援事業

○^新 **介護施設等外国人留学生支援事業**

38,055千円

ベトナム・ハイズオン省と連携し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入れを促進するため、介護施設が県内での就労を希望する留学生に対して学費等を給付する経費の一部を助成する。

○ **認知症施策等総合支援事業**

38,814千円

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、県民の認知症に関する正しい理解や認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するとともに、認知症疾患医療センターを中心とした認知症の早期診断・早期対応の充実・強化、認知症高齢者介護の実務者等に対する研修による資質・対応力の向上、若年性認知症支援コーディネーターの配置などを行う。

- ア 認知症介護実践者等養成研修事業
- イ 認知症介護指導者養成研修事業
- ウ 認知症理解普及促進事業
- エ 認知症施策連携・体制整備事業
- オ 認知症施策市町村支援事業
- カ 若年性認知症施策総合推進事業
- キ 認知症にやさしい地域づくり事業

○ **老人クラブ育成事業**

85,142千円

心豊かで活力ある長寿社会の実現を図るため、生きがいつくりや健康づくり、ボランティア活動など多様な活動を行う老人クラブに対する助成を行う。

○ **ボランティア活動促進事業(元気高齢者等介護職場インターンシップ事業)**

7,890千円

高齢者等の就労機会を創出するとともに、介護従事者の確保を図るため、元気な高齢者等が福祉の現場において貴重な担い手として活躍できるよう、職場体験を通じた就業支援を行う。

○^新 **高齢者保健福祉計画作成事業**

3,973千円

介護保険法等に基づき、第8期（令和3年度～令和5年度）の県高齢者保健福祉計画の作成を行う。

○ **かごしまシニア人材育成活用事業**

15,274千円

地域活動に意欲のある高齢者の社会参加を図るため、必要な知識を習得する機会を提供し、人材育成を行うほか、地域が行う人材育成及び活用の体制づくりを支援する。

- **地域医療介護総合確保基金造成事業** 1,975,286千円
 病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，介護施設等の整備，医療・介護従事者の確保・養成など，医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため，基金を造成する。
- **福祉人材センター運営事業** 77,509千円
 福祉・介護分野における人材の確保を図るため，福祉に対する県民の理解と関心を高めるとともに，介護従事者の定着や新たな人材の参入を促進する。
 ア 福祉人材センター運営事業
 イ 福祉・介護人材確保事業
 ウ 介護の入門的研修事業
 エ 介護職員チームリーダー養成研修支援事業
 オ 介護福祉士修学資金等貸付補助事業
 カ 離職介護職員の登録促進事業
 キ 外国人介護福祉士候補者学習支援事業
- **介護職員等医療ケア研修事業** 4,912千円
 施設等において，たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し，必要なケアをより安全に提供するため，適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- **成年後見制度利用促進事業** 1,165千円
 成年後見制度の利用促進を図るため，市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築等の支援を行う。
- **地域介護基盤整備事業** 1,297,327千円
 「介護離職ゼロ」等に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため，市町村が行う地域密着型特別養護老人ホームなどの介護拠点の整備に要する経費を助成する。
- **老人福祉施設等整備事業** 112,718千円
 高齢者福祉の向上を図るため，社会福祉法人が行う養護老人ホームの改築に要する経費を助成する。
- **介護保険負担事業** 24,672,183千円
 市町村における介護保険給付に係る県負担金を交付する。
- **介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業** 826,061千円
 介護保険の第1号保険料について，給付費の5割の公費とは別枠で公費を投入し，低所得の高齢者の保険料軽減を行う。
- **地域福祉サービス推進事業** 95,796千円
 高齢者等の援護を必要とする人が，住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせるよう，各種福祉サービスの円滑な利用や，福祉サービスに関する苦情解決のための体制整備の支援等を行う。
- **すこやか長寿社会運動推進事業** 28,990千円
 高齢者が長年の経験の中で培った知識や技能を活かして積極的に社会参加し，生きがいのある生活を送ることができる心豊かで活力ある長寿社会を実現するため，県民総ぐるみの「すこやか長寿社会運動」を推進する。

(2) 女性がいいきと活躍できる社会の形成

- 配偶者暴力相談支援対策事業 17,021千円
配偶者からの暴力の被害者をはじめ、生活困窮者等さまざまな悩みを抱える女性からの相談を受けるとともに、必要に応じて、保護等を行う。

(3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

- 新**障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業 2,227千円
障害者が安心して暮らせる鹿児島づくりを進めるため、障害者やその家族等との意見交換会を地域ごとに開催するとともに、「障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進本部」を設置し、障害者施策を総合的に推進する。
- 全国障害者スポーツ大会事業 48,645千円
障害者の自立と社会参加活動を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する。
- 障害者スポーツ振興事業 7,495千円
全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けて、参加選手の確保・育成を図るとともに、本大会の開催を契機として障害者スポーツの普及拡大を図るため、障害者スポーツ導入研修会や、地域におけるスポーツ教室を実施する。
- 県地域生活支援事業 61,259千円
障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援するため、専門性の高い相談支援体制の整備、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者通訳の養成・派遣などの情報支援のほか、障害者の社会参加を促進するための事業などを実施する。
- 障害者施設等工賃向上計画推進事業 15,130千円
県工賃向上計画に基づき就労支援事業所の工賃水準の向上を図るため、共同受注窓口における情報提供体制の整備や、障害者就労施設の農業分野への参入等の支援を行う。
- 障害者就業・生活支援センター運営事業 47,726千円
障害者の自立を促進するため、職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業やそれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行う。
- こども総合療育センター運営事業 100,068千円
こども総合療育センターにおいて、障害児全般にわたる総合相談や発達障害児等を対象に外来による診療・療育等を行う。
- 発達障害者支援体制整備促進事業 4,802千円
県内各地における発達障害者支援体制の整備を促進し、発達障害者（児）が身近な地域でライフステージに応じた適切な支援が受けられる体制の充実を図る。
- パーキングパーミット制度推進事業 5,647千円
身障者用駐車場の適正利用を図るため、歩行困難な方のために駐車スペースを確保するパーキングパーミット制度を推進する。

- **障害福祉施設整備事業** 124,434千円
障害者（児）の福祉の増進を図るため、社会福祉法人等が実施する障害福祉サービス事業所等の整備に要する経費の一部を助成する。
- **私立学校助成事業（私立幼稚園特別支援教育補助）** 269,835千円
心身障害幼児が就園している私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園に対し、特別支援教育を行う上で必要な教育費の一部を助成する。
- **母子健康対策事業（~~新~~新生児聴覚検査体制整備事業）** 876千円
新生児の聴覚障害の早期発見や適切な支援等を図るため、医療機関や市町村等に向け、新生児聴覚検査の実施時期、児童や家庭への支援方法、関係機関の役割等について示した手引書を作成する。
- ~~新~~**医療的ケア児等受入体制構築促進事業** 1,109千円
医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村及び保育所等に対して、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。
- ~~新~~**障害者自立支援対策推進事業** 658千円
障害福祉サービスや相談支援等を計画的に提供するため、県第6期障害福祉計画を策定する。
- **障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業** 10,103千円
「障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、県民、事業者に対する普及・啓発や相談員による相談対応を行い、また、県障害者差別解消支援協議会を運営する。
- **医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業** 1,443千円
医療的ケア児が地域で安心して暮らしていけるよう、医療的ケア児等に対する支援が適切に行える人材を養成するとともに、関係機関等で構成される医療的ケア児支援連絡協議会を運営する。
- **障害児通所給付事業** 2,721,429千円
児童発達支援などの通所支援を利用する障害児の保護者に対して、市町村が支給する費用の一部を負担する。
- **児童発達支援利用者負担軽減対策事業** 5,082千円
認定こども園・保育所に在籍しながら児童発達支援を利用している児童の保護者に対し、経済的な負担軽減を図るため、利用者負担額の一部を助成する。
- **軽度・中等度難聴児補聴器助成事業** 1,033千円
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、乳幼児期から少年期における言語・コミュニケーション能力の発達や教育・社会生活面での改善を図るため、補聴器購入経費の一部を助成する。
- **福祉のまちづくり推進事業** 3,856千円
「福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進するための広報啓発等を行う。

- **市町村地域生活支援事業** 201,108千円
地域の特性や利用者の状況に応じて市町村が行う障害者（児）等の相談支援や意思疎通支援等に要する費用の一部を助成する。
- **介護職員等医療ケア研修事業【再掲】** 4,912千円
施設等において、たんの吸引など医療的な処置が必要な入所者等に対し、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成研修を実施する。
- **重度心身障害者医療費助成事業** 2,294,919千円
重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。
- **障害者介護給付事業** 6,766,033千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
- **障害者訓練等給付事業** 3,910,962千円
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用として市町村が支出する費用の一部を負担する。
- **障害者虐待防止対策事業** 1,664千円
障害者虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援等を行うため、県障害者権利擁護センターを運営するとともに、市町村や相談支援事業所等の相談窓口職員の専門
- **難病対策事業(指定難病医療対策事業)** 3,015,904千円
難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図る。
- **難病対策事業(難病相談・支援センター事業)** 15,558千円
難病の患者の療養生活の質の維持向上を図るため、患者及びその家族のニーズに応じた総合的な相談・支援を行う。

(4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

- **生活困窮者自立支援事業** 102,767千円
生活困窮者の自立を促進するため、様々な課題を抱える生活困窮者に対し、本人の状況に応じ、就労や家計管理、子どもの学習等の包括的な支援を行う。
- **生活保護適正実施推進事業(㊦健康管理支援事業)** 5,695千円
被保護者の健康の保持・増進を図るため、健康管理に関する必要な情報の提供、保健指導、医療の受診勧奨その他の支援を行う。
- **生活保護費（進学準備給付金）** 2,400千円
生活保護世帯の子どもの大学等への進学を支援するため、大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を支給する。
- **地域包括支援体制人材育成事業** 3,433千円
市町村における包括的な相談支援体制の構築を促進するため、各相談支援機関を総合的にコーディネートする相談支援包括化推進員を育成する。

○ **地域生活定着支援センター運営事業**

24,379千円

福祉的な支援を必要とする高齢又は障害のある矯正施設退所者の地域への定着を図るため、地域生活定着支援センターにおいて必要な福祉サービスの検討や関係機関との調整等による支援を行う。

Ⅱ 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 子どもの夢や希望を実現する教育環境づくり

○ **私立学校助成事業**

1,178,322千円

私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。

ア 私立学校運営費補助

イ 私立学校運営費特別補助

ウ 私立学校退職金補助

○ **子ども・子育て支援総合対策事業**

(認定こども園等における教育の質の向上のための研修事業)

1,152千円

認定こども園等における教育の質の向上に関する研修を実施する。

Ⅲ 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

(1) 結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり

○ **出会い・結婚相談事業**

18,498千円

結婚を希望する方の出会いや結婚を実現するため、「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を行う。

○ **地域少子化対策強化事業**

16,740千円

少子化問題に対応するため、地域における多様な出会いの場の創出支援や、男性の積極的な家事・育児参画の促進など、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運の醸成を図る。

○ **母子健康対策事業（[㊦]新生児聴覚検査体制整備事業）【再掲】**

876千円

新生児の聴覚障害の早期発見や適切な支援等を図るため、医療機関や市町村等に向け、新生児聴覚検査の実施時期、児童や家庭への支援方法、関係機関の役割等について示した手引書を作成する。

○ **緊急医師確保対策事業（特定診療科医師派遣事業）**

21,388千円

安心して子どもを産み育てられる環境を目指し、鹿児島大学と連携して、産科医が不足する県立病院をはじめとする地域の中核的な病院等に産科医を派遣する。派遣人数を2名から3名に拡充する。

○ **緊急医師確保対策事業（医師修学資金貸与事業 特定健診科枠（一部））**

9,000千円

将来、県内の産科・小児科の地域の中核的な病院等に勤務しようとする医学生に修学資金を貸与する。

○ **結婚新生活支援事業**

14,940千円

新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係る費用（新居の家賃、引越費用等）を支援する市町村を対象に、その経費の一部を助成する。

○ **救急医療確保対策事業（小児救急電話相談事業）**

20,511千円

夜間等における小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して、看護師等が症状に応じた助言を行う。

○ **不妊治療対策事業**

165,606千円

不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減を図るため、県保健所等の不妊相談窓口において、不妊に関する相談に応じるとともに、特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

ア 不妊専門相談センター事業

イ 不妊治療費助成事業

○ **離島地域不妊治療支援事業**

2,520千円

不妊治療指定医療機関のない離島地域の不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、通院に要する交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。

○ **離島地域出産支援事業**

3,205千円

常駐の産科医がいない離島地域に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査や出産の際の交通・宿泊費等の助成を行う市町村に対して、費用の一部を補助する。

○ **周産期医療対策事業（産科医療体制確保支援事業）**

21,078千円

産科医療体制の確保が困難な地域において、新たに産科医等を確保するための取組を行う市町村等に対し、費用の一部を助成する。

○ **周産期医療対策事業**

146,648千円

総合的な周産期医療体制を確保するため、周産期医療体制の拠点である医療機関等に対して、運営費等の一部を助成するほか、小児の在宅療養を支援する取組を行う。

ア 周産期母子医療センター支援事業

イ 周産期医療体制推進事業

ウ 産科医療体制確保支援事業【再掲】

エ 小児在宅医療環境向上事業

オ^新周産期医療施設機能分化・連携検討事業

- **母子健康対策事業** 440,262千円
 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進するため、先天性代謝異常等の検査を実施するほか、小児慢性特定疾病に罹患している小児の医療費に対する助成等を行う。
 ア 先天性代謝異常等検査事業
 イ 養育医療等給付
 ウ 小児慢性特定疾病医療費助成事業
 エ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業
 オ 女性健康支援センター事業
 カ 小児慢性疾病児支援事業
 キ 妊産婦支援・交流促進事業
 ク^新乳幼児身体発育調査事業
 ケ^新新生児聴覚検査体制整備事業
- **少子化対策推進事業** 711千円
 地域における子育て支援等の取組を推進し、行政、企業、地域が協働して結婚・出産・子育てを支援する取組を推進する。

(2) 安心して子育てができる社会づくり

- **母子健康対策事業（妊産婦支援・交流促進事業）【再掲】** 1,755千円
 商業施設など妊産婦が日頃行きやすい場所で気軽に妊娠や子育て等に関する悩みについて相談することができる出前女性健康相談を実施する。
- **子どものための教育・保育給付事業** 14,629,131千円
 質の高い幼児教育・保育などの子育て支援を総合的に推進するため、子ども・子育て支援新制度（施設型・地域型保育給付）の対象となる幼稚園、保育所、認定こども園等の教育・保育に要する費用の一部を負担する。
- **子育てのための施設等利用給付事業** 711,917千円
 子ども・子育て支援新制度の対象外となる幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用料の一部を負担する。
- **乳幼児医療費助成事業（乳幼児医療給付事業）** 248,030千円
 経済的理由により受診を控えることによる症状の重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等の窓口における自己負担の支払をなくす乳幼児医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。
- ^新 **子ども医療給付制度導入円滑化事業** 5,353千円
 今後予定している制度の拡充（対象者を住民税非課税世帯の未就学児から高校生まで拡充）に向け、適正受診の啓発や市町村向けの説明会等を実施する。
- ^新 **保育の職場いきいき推進事業** 2,375千円
 職場環境改善の取組への理解を深め、保育士等の処遇改善の意識定着を図るため、保育所等の経営者に対し、セミナーや講座を開催する。

- **子ども・子育て支援総合対策事業**
 (新)病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業) 686千円
 保育所等において体調不良となった子どもを一時的に預かる設備の整備を支援し、病児も受入可能な施設の拡大を図る。
- **児童健全育成対策事業(放課後児童クラブ施設整備費)** 55,641千円
 市町村等が行う放課後児童クラブの施設の整備の支援を行う。
- (新)医療的ケア児等受入体制構築促進事業【再掲】 1,109千円
 医療的ケア児とその家族の地域生活支援の向上を図るため、市町村及び保育所等に、保育所等における医療的ケア児の受入を促進するためのセミナーを開催する。
- **保育士修学資金貸付等事業** 7,610千円
 質の高い保育士の確保及び県内定着を図るため、保育士養成施設の学生に対する修学資金等の貸付けを行う。
- **保育士人材バンク事業** 938千円
 就業を希望する潜在保育士等を登録する「鹿児島県保育士人材バンクWebシステム」を活用し、市町村における保育人材確保対策を支援する。
- **地域子ども・子育て支援事業** 2,506,928千円
 地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かり事業や放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。
- (新)巡回支援指導員事業 4,438千円
 県が所管する認可外保育施設の質の確保・向上を図るため、巡回支援指導員を設置し、指導監督基準の遵守や重大事故防止のための助言を行う。
- **子ども・子育て支援総合対策事業** 757,987千円
 認定こども園等の整備や研修等の支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。
 ア 認定こども園施設整備事業
 イ 子育て支援員研修事業
 ウ 保育体制強化事業
 エ(新)病児保育事業(体調不良児対応型)推進事業【再掲】
- **児童健全育成対策事業** 61,821千円
 放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。
 ア 放課後児童クラブ施設整備費【再掲】
 イ 放課後子ども総合プラン推進事業
- **安心こども基金総合対策事業** 22,526千円
 待機児童の解消のため、安心こども基金を活用し、保育所の整備を行うなど、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。
- **病児保育等体制整備促進事業** 2,975千円
 子どもが病気の際、自宅での保育が困難な場合に一時的にその児童を保育するため、市町村における病児保育施設の整備を促進する。

- **無償化支援等事業** 133,373千円
 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入にあたって必要となる事務費について市町村に対する補助を行い、幼児教育・保育の無償化の円滑な実施に向けた取組を行う。

- **児童手当支給事業** 4,002,064千円
 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に、市町村が支給する手当の給付費の一部を負担する。

- **私立学校助成事業【再掲】** 1,178,322千円
 私立幼稚園等の教育条件の維持・向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、学校経営の健全性を高めるため、運営費等の助成を行う。
 ア 私立学校運営費補助
 イ 私立学校運営費特別補助
 ウ 私立学校退職金補助

- **多子世帯保育料等軽減事業** 31,286千円
 幼稚園・保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。

- **乳幼児医療費助成事業** 786,256千円
 子育て期にある家庭の乳幼児に係る医療費の経済的負担を軽減するため、乳幼児に係る医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。また、経済的理由により、医療機関の受診を控えることによる重篤化を防ぐため、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等での窓口負担をなくす乳幼児医療給付を行う市町村に対し、経費の一部を助成する。
 ア 乳幼児医療費助成事業
 イ 乳幼児医療給付事業【再掲】

- **ひとり親家庭医療費助成事業** 473,005千円
 ひとり親家庭等における健康の保持や生活の安定、福祉の向上を図るため、医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を補助する。

- **子ども・子育て総合推進事業** 3,821千円
 子ども・子育て支援新制度の円滑な運営を図るため、県子ども・子育て支援事業支援計画の点検・評価等や幼保連携型認定こども園の認可等の審議を行う県子ども・子育て支援会議を開催する。

(3) 子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり

- ㊦子ども食堂立上げ応援プロジェクト** 8,752千円
 子ども食堂のさらなる普及を図るため、新規開設に要する経費の助成や高齢者の参加促進、活動の周知・啓発など、子ども食堂への総合的な支援を行う。

- 児童保護措置費（㊦社会的養護自立支援事業）** 8,280千円
 就学のため、20歳を超えて、児童養護施設や里親宅、ファミリーホーム等に引き続き居住する者等を支援するため、居住費や生活費等を支給する。

- **児童虐待防止対策事業** 217,863千円
児童相談所における相談・援助体制の充実や関係機関との連携強化を図るとともに、児童に関する相談や児童虐待通告への対応、児童の適切な保護を図るための一時保護等を行う。
また、児童虐待防止等の広報・啓発を図るため、「オレンジリボン・キャンペーン」を実施する。
- **高齢者元気度アップ地域活性化事業** 77,819千円
(㊦子ども食堂もポイントアップ！元気度アップ！推進事業)【再掲】
高齢者による子ども食堂への支援活動等を促進するため、子育て支援ポイント加算に加え、子ども食堂への支援活動等に対する加算ポイントを新設する。
- **児童家庭支援センター運営費補助事業** 29,036千円
児童相談所の補完的な役割を担う児童家庭支援センターを運営する社会福祉法人に対し、助成を行う。
- **児童扶養手当給付事業** 908,808千円
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、父又は母と生計を同じくしていない児童を監護又は養育する者に手当を支給する。
- **ひとり親家庭等就労支援対策事業** 20,327千円
ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスや養育費相談など生活支援サービスを実施する。
ア ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業
イ ひとり親家庭自立支援給付金事業
ウ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- **薬物乱用防止対策事業** 3,025千円
薬物乱用の根絶を目指し、関係機関・団体と協力して啓発活動を行うとともに、県下の中学校において青少年に影響を及ぼす覚せい剤等薬物の有害性・危険性について、啓発教育を行う。
- **危険ドラッグ対策事業** 2,679千円
危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性や事件・事故を誘発する危険な薬物であることについて、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行う。
- **児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業** 3,174千円
児童養護施設等を退所した者等の円滑な自立を支援するため、就職する者や大学等へ進学する者に対し、家賃、生活費、資格取得費の貸付けを行う。

IV 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保

(1) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造

○ 健康寿命延伸総合対策事業（メタボリックシンドローム予防対策事業）

2,490千円

肥満や生活習慣病を予防・改善するため、関係団体と連携して、生活習慣の改善や健診受診率の向上を図る。

○ 健康寿命延伸総合対策事業（健康づくりを支援する社会環境整備事業）

3,578千円

産業界と連携した食の環境整備、受動喫煙防止の環境整備や職場ぐるみの健康づくりを推進し、社会全体で県民の健康づくりを支える社会環境の整備を図る。

○ 健康寿命延伸総合対策事業（脳卒中対策推進事業）

2,274千円

脳卒中に重点をおいた生活習慣病対策に集中的に取り組み、県民の脳卒中の発症予防や重症化予防を推進する。

○ 健康寿命延伸総合対策事業（ロコモ・フレイル予防啓発促進事業）【再掲】

7,279千円

青壮年期から高齢者までを対象としたロコモ予防による運動機能の維持・向上と食によるフレイル（虚弱）予防の一体的な取組を市町村や事業所等と連携して実施する。

○ 健康寿命延伸総合対策事業（受動喫煙対策機器整備事業）

555千円

改正健康増進法の全面施行に向けて、受動喫煙対策を推進する。

○ 健康増進支援事業

88,133千円

壮年期からの生活習慣病の予防、県民の健康保持や生活の質（QOL）の向上を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進のために必要な事業に要する経費の一部を助成する。

○ 国民健康保険事業（国保特別会計）

186,208,596千円

保険給付の実施その他の国民健康保険事業の円滑かつ確実な実施を図るとともに、市町村の財政状況その他の事情に応じた財政の調整等を行うため、市町村に対し、療養の給付等に要する費用等について交付金を交付する「国保保険給付費等交付金交付事業」等を実施する。

ア 国保保険給付費等交付金交付事業

イ 支払基金支出事業

ウ 保険者業務事業

エ 国保ヘルスアップ支援事業

オ 国保運営協議会運営事業

○ 国民健康保険基盤安定促進事業

6,260,733千円

市町村国保が行う低所得者に対する保険税軽減相当額等の一部を負担する。

○ **後期高齢者医療対策事業** 29,181,540千円

後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、75歳以上の高齢者等に係る医療給付費等の一部を負担するとともに、高額医療費や低所得者等に対する保険料軽減分等の一定割合を負担するほか、広域連合に対する資金の貸付等を行うための基金の運用益の積立て、市町村及び広域連合に対する技術的助言等を行う。

○ **健康寿命延伸総合対策事業** 21,033千円

脳卒中をはじめとする生活習慣病及びロコモティブシンドロームの発症・重症化を予防し、県民の健康寿命の延伸を図るため、関係団体や産業界と連携して、県民の生活習慣の改善や健康づくりを支援する社会環境整備を図る。

ア 健康かごしま21推進協議会

イ メタボリックシンドローム予防対策事業【再掲】

ウ 健康づくりを支援する社会環境整備事業【再掲】

エ 慢性腎臓病特別対策事業

オ 脳卒中对策推進事業【再掲】

カ アレルギー疾患対策事業

キ ロコモ・フレイル予防啓発促進事業【再掲】

ク[※]受動喫煙対策機器整備事業【再掲】

○ **歯科口腔保健推進事業** 7,712千円

県民の歯科口腔保健の向上を図るため、「口腔保健支援センター」を活用し歯科医療関係者や市町村等への専門的な支援を行うとともに、ライフステージに応じた取組や多職種連携による口腔ケア体制の整備を行う。

ア 歯科口腔保健意識啓発事業

イ 歯科口腔保健実践指導事業

ウ 口腔保健支援センター運営事業

オ 多職種連携による口腔ケア体制整備事業

○ **ハンセン病対策事業** 4,199千円

ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発に努め、ハンセン病であった方々と家族への差別・偏見の解消を着実に進めることによって、これらの方々の名誉の回復を図るとともに、入所者・社会復帰者への社会復帰・社会参加を支援する。

○ **肝炎対策事業** 165,504千円

ア 肝炎対策事業

肝炎ウイルスの無料検査による感染者の早期発見と、肝炎・肝がん・重度肝硬変治療費等の一部助成により、肝炎患者等の積極的な受診を促す。また、肝炎等の早期発見・治療を促進し、重症化の予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者等に対し、初回精密・定期検査の費用を助成する。

イ 地域連携体制強化事業

地域における肝炎対策を推進するため、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした地域連携体制の強化を図る。

- **がん対策総合推進事業** 84,003千円
 がん予防の推進，がん医療の均てん化及びがんの早期発見・早期治療等の促進を図るため，がんに対する正しい知識の普及啓発，相談支援体制の整備，がん医療機器等の整備に要する経費の助成等を行う。
 ア がん克服総合推進事業
 イ がん医療提供体制緊急整備事業
 ウ がん診療施設設備整備事業
 エ 若年末期がん患者に対する療養支援事業
 オ HTLV-1等母乳を介する母子感染対策推進事業【再掲】
- **粒子線がん治療費利子補給事業** 630千円
 県民が粒子線治療を受けやすい環境を整備するため，メディポリス国際陽子線治療センターにおいて治療を受ける患者本人やその家族等が治療費を金融機関等から借り受けた場合に，その利子の一部を助成する。
- **ピロリ菌検査事業** 37,497千円
 ピロリ菌と胃がんとの関連について，子どもや保護者の理解を深めるため，県内の高等学校，特別支援学校高等部などの一年生を対象として，ピロリ菌検査を実施する。
- **自殺対策事業** 39,094千円
 県自殺対策計画に基づき，総合的な自殺対策を推進するため，関係機関，団体と連携し，相談支援，人材育成，普及啓発などの地域の実情に応じた取組を実施するとともに，市町村自殺対策計画策定等の支援を行う。
- **特定健康診査・特定保健指導等推進支援事業** 1,215千円
 特定健康診査及び特定保健指導等の円滑な実施及び推進を支援し，医療費の適正化を図るとともに，効果的な実施について助言・指導を行う。

(2) 地域包括ケアの推進

- ⑧訪問看護供給体制確保推進事業** 1,842千円
 訪問看護供給体制の確保を図るため，新卒等訪問看護師の教育プログラムの作成や，県内のみなし指定の病院・診療所における訪問看護の実態調査を行う。
- **地域ケア・介護予防推進支援事業** 1,242,920千円
 高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに，要介護状態等となった場合においても，可能な限り，地域において自立した日常生活を営むことができるよう，地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援する。
 ア 地域包括支援センター職員等研修事業
 イ 地域支援事業
 ウ かごしま介護予防地域力強化推進事業
 エ 保険者機能強化支援事業
 オ 生活支援コーディネーター体制構築事業

- **在宅医療・介護連携推進支援事業** 1,775千円
 地域包括ケアシステム構築に係る医療介護連携の推進を図るため、在宅医療・介護連携に関する協議会や、市町村職員向け研修会を開催するとともに、患者が病院と自宅等との間で円滑に入退院できるよう、地域における入退院調整に係るルール運用の支援を行う。
- **医療・ケア意思決定プロセス支援事業** 2,343千円
 人生の最終段階における医療と介護の連携体制の整備及び、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」普及のため、国が実施している「人生の最終段階における医療体制整備事業 意思決定支援教育プログラム（E-FIELD）」指導者研修の受講者が講師となり、医療・介護関係者等を対象とした多職種参加型の研修会や、市町村が実施する研修、事例検討会、情報交換会普及啓発等の支援を行う。
- **精神科救急医療体制整備事業** 28,244千円
 休日等において、緊急に医療を必要とする精神障害者に対して、24時間・365日迅速かつ適切な医療を提供するため、精神科救急情報センター及び精神科救急医療電話相談窓口の設置や、病院群輪番方式による精神科救急医療体制の充実を図る。
- **精神科救急医療地域支援体制強化事業** 1,627千円
 精神科救急医療体制の充実を図るため、「精神科救急地域拠点病院」を指定し、処遇困難患者の対応や平日夜間等の診療協力を行う。
- **措置入院者の退院後支援体制整備事業** 1,116千円
 措置入院患者の円滑な社会復帰を促進するため、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携した継続的な退院後支援を行う体制を整備する。

(3) 誰もが安心して必要な医療を受けられる地域づくり

- **看護職員確保対策事業（~~国~~看護職員確保戦略策定事業）** 3,071千円
 本県の看護職員を計画的かつ安定的に確保・育成するため、「看護人材確保計画」を策定する。
- **緊急医師確保対策事業** 257,470千円
 ア 緊急医師確保対策事業
 地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与、県外からU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保等の対策を実施する。
 ・ 医師修学資金貸与事業【再掲】
 ・ 離島・へき地医療実習
 ・ 「ドクターバンクかごしま」運営事業
 ・ 女性医師復職研修事業
 ・ 特定診療科医師派遣事業【再掲】
 ・ 臨床研修医等確保対策事業
 ・ 離島・へき地視察支援事業
 ・ 専門医養成支援事業
 イ 医師勤務環境改善等事業
 ・ 産科医等確保支援事業
 ・ 新生児医療担当医支援事業
 ウ 専門医認定支援事業

- **離島へき地医療確保対策事業（㊦遠隔医療設備整備事業）** 22,083千円
へき地診療所における遠隔医療支援システムの整備の支援を行う。
- **看護職員修学資金等貸与事業** 38,938千円
県内の看護職員の確保と定着を図るため、看護職員の確保が困難な医療機関等に将来就業しようとする学生及び生徒に対し、修学資金を貸与する。
- **看護職員確保対策事業** 107,623千円
看護職員の確保、資質の向上を図るため、県内就業の促進や離職防止のための支援のほか、看護職員の研修受講費用の一部を助成する。
- **看護師等養成所運営事業** 298,649千円
看護師等養成所における教育内容の充実・向上を図るため、学校法人等が設置する養成所の運営費の一部を助成する。
- **医療勤務環境改善支援事業** 3,466千円
医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関が行う勤務環境改善への取組に対して支援を行う。
- **地域医療対策基金造成事業** 42,750千円
地域における医療の確保を図り、県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に資するための財源を安定的に確保するため、基金を造成する。
- **医療施設防災対策事業** 557,239千円
医療施設における患者の安全確保を図るため、病院・有床診療所が行うスプリンクラー設置に要する経費を助成する。
- **離島へき地医療確保対策事業** 285,428千円
離島・へき地住民の医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営や施設・設備整備に対する助成を行う。
 - ア へき地医療拠点病院運営事業
 - イ へき地診療所運営事業
 - ウ へき地医療拠点病院設備整備事業
 - エ㊦遠隔医療設備整備事業【再掲】
 - オ へき地診療所施設整備事業
 - カ へき地診療所設備整備事業
- **救急医療確保対策事業** 512,024千円
救急時の医療を確保するため、初期救急、二次救急、三次救急医療を行う医療機関の運営や施設・設備整備に対する助成等を行う。
 - ア 小児救急電話相談事業【再掲】
 - イ 第二次救急医療施設運営補助
 - ウ 添乗医師等確保対策事業
 - エ 離島救急医療施設運営費補助
 - オ 第二次救急医療施設整備費補助
 - カ 小児救急医療拠点病院運営費補助
 - キ 救命救急センター運営事業
 - ク 消防・防災ヘリコプター医師搭乗システム整備事業
 - ケ 沖縄県ドクターヘリ導入負担金
 - コ かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業
 - サ ドクターヘリ運航事業
 - シ 奄美ドクターヘリ運航事業

- **災害時医療確保対策事業** 178,097千円
 災害時の医療を確保するため、災害拠点病院等の施設整備に対する助成等を行う。
 また、災害発生直後の被災地において救命措置などを行う災害派遣医療チーム（DMAT）、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）及び健康危機管理に関する指揮調整機能を補佐する災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を構成する人材の確保・育成を進める。
- ア 災害拠点病院整備事業
 - イ 救急・広域災害医療情報システム整備事業
 - ウ 災害派遣医療チーム整備事業
 - エ 災害拠点病院等施設設備整備事業
 - オ 防災訓練等参加支援事業
 - カ 災害時健康危機管理支援チーム養成研修事業
 - キ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業
 - ク 医療施設等耐震整備事業
- **歯科医療確保対策事業** 103,098千円
 障害者（児）、無歯科医地区の住民等の歯科医療を確保するため、障害者（児）歯科診療、歯科巡回診療等を実施する。
 また、歯科衛生士及び歯科技工士の教育内容の充実や在宅歯科医療の提供体制の充実等を図るため、施設整備に対する助成を行う。
- **地域医療介護総合確保基金造成事業【再掲】** 1,975,286千円
 病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成する。
- **地域医療介護総合確保事業** 377,872千円
 県地域医療構想に基づき、地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、地域医療構想調整会議を開催するとともに、病床機能転換に対する助成を行う。
- **病床転換助成事業** 10,000千円
 医療の効率的な提供を推進するため、医療機関が医療療養病床から介護保険施設等に転換する場合、転換に係る整備費用を助成する。
- **⑧保健医療計画推進事業** 1,365千円
 保健医療提供体制の総合的な整備を図るため、医療法に基づき県保健医療計画の中間見直しを行う。
- **地域医療連携促進事業** 4,047千円
 医療機能の分化・連携による切れ目のない医療提供体制を整備するため、県内各地域における疾病別・事業別の医療連携体制の推進や、かかりつけ医の普及啓発等を行う。
- **臓器移植推進事業** 6,766千円
 臓器移植の適正かつ円滑な実施に資するため、臓器移植コーディネーターの設置やHLA検査センターの運営等に対する助成を行うとともに、移植医療に関する普及啓発を図る。
- **地域医療支援事業** 22,776千円
 鹿児島大学病院に設置した地域医療支援センターにおいて、医師派遣の要請に係る調整や医師のキャリア形成支援等の推進を図る。

- 医師勤務環境改善等事業【再掲】 28,381千円
勤務医等の離職防止・定着を図るため、勤務医等に対する手当支給などの処遇改善を行う医療機関の取組を促進する。

VI 安心・安全な県民生活の実現

(1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

- 新**災害派遣福祉チーム養成事業 1,500千円
災害時に、高齢者や障害者など災害時要配慮者の福祉ニーズに的確に対応するため、避難所等で福祉支援を行う災害派遣福祉チームの活動に必要な研修や資機材の整備等を行う。
- 災害時緊急医薬品等確保事業（安定ヨウ素剤整備事業） 40,368千円
川内原子力発電所による災害発生時の放射性物質の放出に備え、周辺地域住民の安全確保のため、P A Z圏内のすべての住民及びU P Z圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方等を対象に安定ヨウ素剤の事前配布や配備、U P Z圏内の福祉施設等に事前配備を行う。
- 原子力災害医療対策事業 374,064千円
防災活動に必要な資機材の整備、原子力災害医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図る。
- 災害時緊急医薬品等確保事業 83,662千円
大規模災害時等における初動期医療救護に必要な医薬品の備蓄、P A Z圏内のすべての住民及びU P Z圏内の住民で一定の要件に該当し希望する方を対象とした安定ヨウ素剤の事前配布、U P Z圏内の福祉施設等に対する事前配備を行う。
ア 緊急医薬品等確保対策
イ 安定ヨウ素剤整備事業【再掲】
ウ 安定ヨウ素剤配布管理システム開発事業
- 新型インフルエンザ対策事業 47,456千円
新型インフルエンザ対策を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。
- 風しん検査事業 8,090千円
風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して、無料の抗体検査を実施する。
- 感染症医療対策事業 20,962千円
感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成する。

○ 感染症予防対策事業

61,998千円

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防に関する啓発・普及、的確な情報の収集・提供等を行うほか、患者発生時に迅速的確な防疫対策を実施するために、病原体保有者の検索、健康診断等を行う。

また、新型インフルエンザ対策を推進するため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等を行う。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

○ 食品安全推進対策

72,426千円

食品の安全性の確保を図るため、食品安全に関する情報を広く県民に提供するとともに、食品衛生法に基づく監視指導及び食品添加物、残留農薬等の食品検査を実施する。

VIII 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

○ ハブ対策事業

15,718千円

奄美において、住民の安全な生活環境を確保するため、住民とハブの棲み分け方策や駆除目的の諸研究、ハブ咬症の治療薬の配備を行う。

(3) つながる地域の力「共生・協働かごしま」の実現

○ ボランティア活動促進事業（県ボランティアセンター活動事業）

11,376千円

県内のボランティア活動を促進するため、県社会福祉協議会に県ボランティアセンターを設置し、災害時や福祉分野等におけるボランティアの育成等を図る。

XI ライフスタイルをデザインできる働き方の創出

(1) 働き方改革の推進

○ 子ども・子育て支援総合対策事業（認定こども園施設整備事業）【再掲】

505,375千円

私立幼保連携型認定こども園等の幼稚園機能部分等の整備を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図る。

○ **児童健全育成対策事業【再掲】**

61,821千円

放課後等における児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの施設整備費の一部を助成するとともに、放課後児童支援員認定資格研修及び現任研修等を実施する。

ア 放課後児童クラブ施設整備費

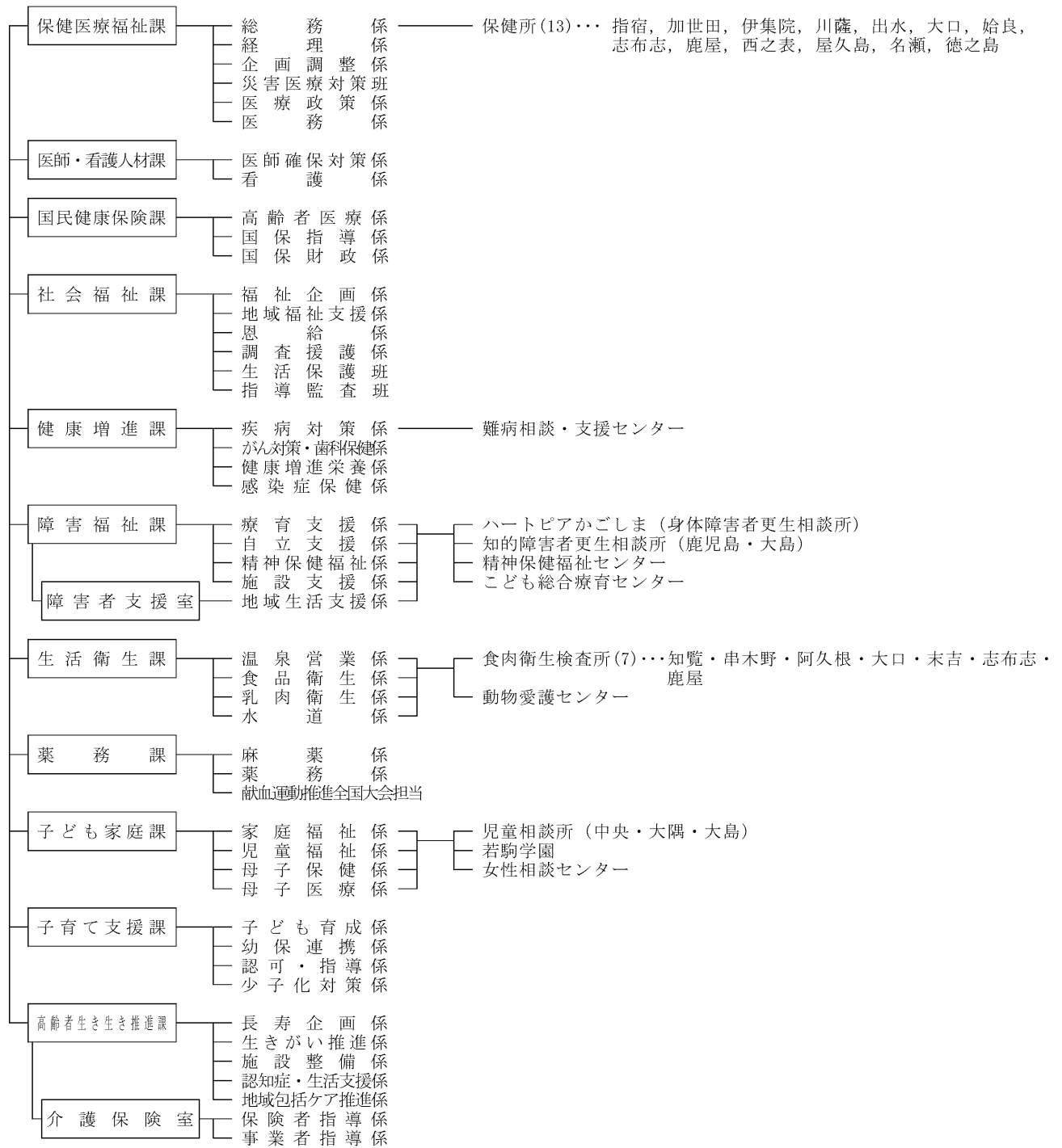
イ 放課後子ども総合プラン推進事業

○ **地域子ども・子育て支援事業【再掲】**

2,506,928千円

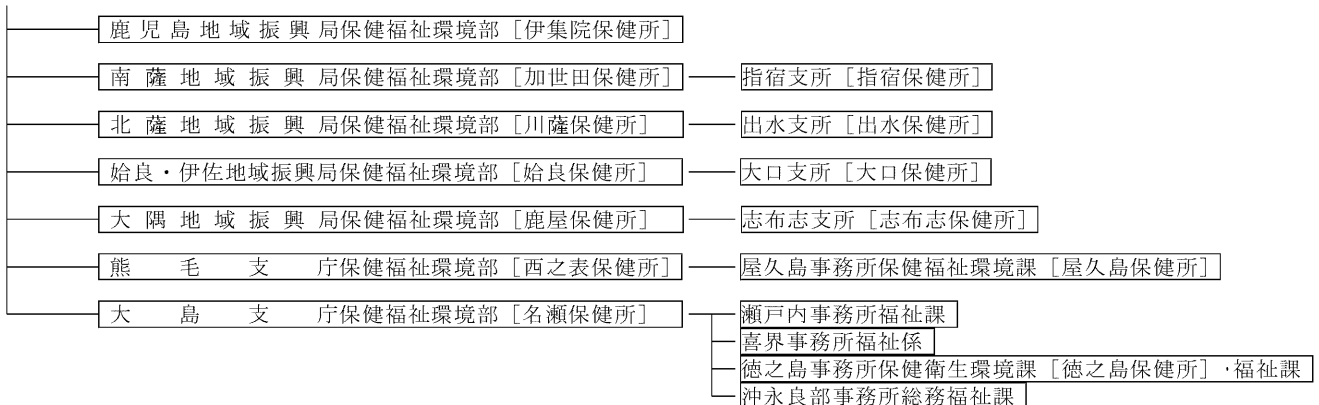
地域の子ども・子育て支援の充実を図るため、市町村が地域の実情に応じて行う一時預かり事業や放課後児童クラブの運営など、子育て支援の総合的な提供に対して交付金を交付する。

第4 くらし保健福祉部組織図



《 1 1 課 2 室， 3 2 出先機関》

〔地域振興局・支庁〕



第5 事務分掌（本庁関係）

課名	係 名	事 務 分 掌
保健医療福祉課	総 務 係	課内の庶務に関すること 部内職員の人事・服務に関すること 部内の組織に関すること 叙勲及び褒章並びに県民表彰の調整等に関すること 保健所に関すること 地域保健関係業務に関すること
	経 理 係	部の予算経理及び決算に関すること 部の歳入事務に関すること 部の会計検査及び監査に関すること 医療提供体制推進事業費補助金（統合補助金）等各種補助金に関すること
	災 害 医 療 対 策 班	災害時医療対策の総合調整に関すること ドクターヘリに関すること
	企 画 調 整 係	重点施策の企画調整及び部の主要施策の企画立案に関すること 議会对策に関すること 広報・広聴・陳情に関すること 開発促進協議会に関すること 保健統計調査に関すること
	医 療 政 策 係	保健医療計画に関すること 地域医療介護総合確保基金に関すること 医療費適正化計画に関すること 病床機能報告制度に関すること 医療連携推進体制の整備に関すること 救急医療対策の総合調整に関すること へき地医療対策の総合調整に関すること
課	医 務 係	医療法、医師法、歯科医師法、歯科衛生士法等の施行に関すること。 病院等の開設許可等及び指導に関すること 医療法人の設立認可等及び指導に関すること 医師、歯科医師等の免許に関すること 歯科医師臨床研修制度に関すること 医療審議会に関すること 医療安全支援センターに関すること 医療勤務環境改善支援事業に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
医師・看護人材課	医師確保対策係	医師確保計画に関すること 医師修学資金に関すること 地域枠修学生の離島・へき地医療実習に関すること 県ドクターバンクに関すること 女性医師確保対策に関すること 臨床研修医確保対策に関すること 専門医の養成支援に関すること 医師臨床研修制度に関すること 地域医療対策基金に関すること 地域医療支援センターに関すること 自治医科大学に関すること
	看 護 係	保健師、助産師、看護師、准看護師の業務に関すること 看護師等確保対策に関すること 保健師等指導管理に関すること 看護師等養成所に関すること 保健師、助産師、看護師、准看護師の免許事務に関すること 看護職員の修学資金に関すること 准看護師試験の実施に関すること 旧県立保健看護学校の証明書交付に関すること 県公衆衛生協会及び公衆衛生事業に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
国 民 健 康 保 険 課	高 齢 者 医 療 係	課内の庶務に関する事 後期高齢者医療給付費等負担金に関する事 後期高齢者医療高額医療費負担事業に関する事 後期高齢者医療財政調整交付金に関する事 後期高齢者医療財政安定化基金に関する事 後期高齢者医療保険基盤安定事業に関する事 後期高齢者医療審査会に関する事 鹿児島県後期高齢者医療広域連合及び市町村への助言指導に関する事 保険医療機関・柔道整復師・訪問看護ステーションの指導、監査に関する事 診療報酬の返還事務等の医療事務に関する事
	国 保 指 導 係	国保運営方針の進捗管理に関する事 県国保運営協議会に関する事 国保連絡会議・検討部会に関する事 保険者等の実地調査、指導監督に関する事 保険者努力支援制度に関する事 特定健診・特定保健指導等推進支援事業に関する事 国保保健事業に関する事 国保ヘルスアップ支援事業に関する事 国民健康保険審査会に関する事 国保診療報酬審査委員会に関する事 国民健康保険組合に関する事
	国 保 財 政 係	県国保特別会計の管理運営に関する事 納付金・標準保険料率の算定に関する事 保険者の財政運営（赤字解消含む）、予算編成に関する事 国保財政安定化基金に関する事 国保事業費納付金、保険給付費等交付金に関する事 県繰入金、国調整交付金に関する事 特別高額医療費、高額医療費に関する事 前期高齢者交付金に関する事 療養給付費等国庫負担金に関する事 国保標準事務処理システム等に関する事 国民健康保険基盤安定制度に関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
社 会 福 祉 課	福 祉 企 画 係	課内の庶務に関する事 部内の福祉施策に係る調整に関する事 社会福祉審議会に関する事 叙勲及び褒章など表彰事務(福祉関係)に関する事 社会福祉統計調査に関する事 独立行政法人福祉医療機構に関する事 災害救助法の施行に関する事 災害救助基金及び災害救助物資の備蓄に関する事 災害救助事務（法外援護，弔慰金，災害援護資金等）に関する事 日本赤十字社鹿児島県支部に関する事 社会福祉施設職員等退職手当共済補助事業に関する事 地方改善施設等整備指導事業に関する事 被災者生活再建支援法の施行に関する事 被災者生活支援金に関する事 災害派遣福祉チームに関する事
	地 域 福 祉 支 援 係	県地域福祉支援計画及び市町村地域福祉計画に関する事 福祉サービス利用支援事業に関する事 福祉サービス苦情解決事業に関する事 県及び市町村社会福祉協議会に関する事 民生委員に関する事 地域福祉振興基金事業に関する事 生活福祉資金に関する事 社会福祉士及び介護福祉士に関する事 ボランティア活動促進に関する事 社会福祉研修及び福祉人材センターに関する事 社会福祉事業団，共同募金会，済生会に関する事 地域生活定着支援センターの運営に関する事 社会福祉主事，社会福祉士及び介護福祉士養成機関の指定に関する事 成年後見制度利用促進法に関する事 生活困窮者自立支援事業に関する事 無料低額診療事業に関する事 無料低額宿泊所に関する事 ホームレスに関する事
	恩 給 係	旧軍人軍属等の各種恩給に関する事 旧軍人軍属等の軍歴証明及び軍歴資料の閲覧・交付に関する事 旧軍人軍属等の恩給及び軍歴証明の統計に関する事 移動援護相談業務に関する事 拉致被害者・家族の支援に関する事
	調 査 援 護 係	戦傷病者戦没者遺族等援護法に関する事 戦没者等の妻に対する特別給付金に関する事 戦傷病者等の妻に対する特別給付金に関する事 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金に関する事 戦傷病者の療養給付等に関する事 戦没者追悼式に関する事 中国帰国者等の自立支援に関する事 未帰還者の援護に関する事 県遺族連合会に関する事
	生 活 保 護 班	生活保護に関する事 行旅病人及び行旅死亡人に関する事 生活保護法施行事務監査に関する事
	指 導 監 査 班	指導監査に係る総合調整に関する事 社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関する事 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関する事 部所管の公益法人等の検査に関する事 福祉施設経営指導事業に関する事 社会福祉法人審査会及び社会福祉施設等整備審査会に関する事 福祉サービス第三者評価促進事業に関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
健康増進課	疾 病 対 策 係	課内の庶務に関すること 難病対策に関すること 原子爆弾被爆者に関すること 臓器移植の推進に関すること 石綿の健康被害に関すること 難病相談・支援センターに関すること 慢性腎臓病対策に関すること アレルギー疾患対策に関すること
	が ん 対 策 ・ 歯 科 保 健 係	がん対策総合推進事業に関すること がん医療体制の整備に関すること 生活習慣病検診等管理指導協議会に関すること 歯科保健に関すること 歯科口腔保健推進事業に関すること 健康増進支援事業に関すること 先進医療（メディポリス指宿関係業務）に関すること
	健康増進栄養係	健康かごしま21の推進に関すること 健康増進法（栄養指導、特定給食施設や食品の誇大表示等）に関すること 食品表示法（他課の所管に属するものを除く）に関すること 管理栄養士・栄養士・調理師に関すること 健康増進センターの管理運営に関すること 生活習慣病予防に関すること 脳卒中対策に関すること
	感 染 症 保 健 係	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に関すること 予防接種法に関すること 結核・感染症発生動向調査に関すること つつが虫病対策に関すること 検疫法の施行に関すること ハンセン病対策に関すること HTLV-1対策に関すること 肝炎対策に関すること 新型インフルエンザ等対策に関すること 高病原性鳥インフルエンザ等対策に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
障害福祉課	療 育 支 援 係	課内の庶務に関すること こども総合療育センターに関すること 発達障害者支援センターに関すること 発達障害者支援体制（地域療育支援体制を含む）の整備に関すること 療育手帳に関すること 心身障害者扶養共済制度に関すること 知的障害者更生相談所に関すること 障害者保健福祉大会に関すること 重度心身障害者医療費助成制度に関すること 県障害者自立支援協議会に関すること 医療的ケア児を有する障害児の支援に関すること （在宅重度心身障害児の家族支援事業を含む） 介護職員等によるたんの吸引等業務の施行に関すること 特別障害者手当等に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
障 害 福 課	自 立 支 援 係	障害者差別解消に関する事 重度訪問介護等市町村支援事業に関する事 障害者総合支援法（相談支援を含む）に関する事 障害者虐待防止に関する事（県障害者権利擁護センターを含む） 自立支援給付負担金補助金に関する事 障害者地域連絡協議会、市町村障害者自立支援協議会に関する事 自立支援給付システムに関する事 障害支援区分認定調査員等研修に関する事 介護給付費等不服審査会に関する事 障害者計画、障害福祉計画に関する事 障害者施策推進協議会に関する事 自立支援医療（更生医療・育成医療）に関する事
	精神保健福祉係	自殺対策に関する事 措置入院に関する事 精神科救急医療システムの整備に関する事 精神科病院実地審査・実地指導に関する事 指定病院等の指定に関する事 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムに関する事 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に関する事 依存症対策に関する事 自立支援医療（精神通院医療）に関する事 精神障害者団体の育成・家族支援等に関する事 精神障害者保健福祉手帳に関する事 ひきこもり対策、高次脳機能障害者対策、てんかん対策に関する事 心神喪失者等医療観察法に関する事 精神保健福祉センターに関する事
	施 設 支 援 係	障害福祉サービス（居宅系、入所系、日中活動系）に関する事 障害者（児）施設整備事業に関する事 社会福祉法人の設立認可等に関する事 障害者支援施設等の指導監査に関する事 障害者支援施設等の就労支援に関する事 障害者就労施設等からの物品等の調達推進に関する事 障害児支援（通所・入所）に関する事 障害者就業・生活支援センターに関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
障 害 者 支 援 室	地 域 生 活 支 援 係	身体障害者手帳に関する事 補装具、日常生活用具に関する事 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業に関する事 県地域生活支援事業、市町村地域生活支援事業に関する事 身体障害者補助犬給付事業に関する事 福祉のまちづくりに関する事 パーキングパーミット制度に関する事 障害者が安心して暮らせる鹿児島づくり推進事業に関する事 障害者スポーツの普及に関する事 ハートピアかごしまに関する事 手話の普及等に関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
生活衛生課	温 泉 営 業 係	課内の庶務に関する事 温泉法の施行に関する事 営業六法（旅館業法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法）の施行に関する事 住宅宿泊事業法の施行に関する事 建築物における衛生的環境の確保に関する法律の施行に関する事 生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する事 墓地、埋葬等に関する法律の施行に関する事
	食 品 衛 生 係	食品衛生法の施行に関する事 製菓衛生師法の施行に関する事 鹿児島県食の安心・安全推進条例の施行に関する事 食品表示法（他課の所管に関するものを除く）に関する事 総合衛生管理製造過程の承認並びに対米、対EU輸出水産食品に関する事 ひかり協会に関する事 油症研究班（カネミ油症）に関する事 （公社）食品衛生協会の指導・監督に関する事
	乳 肉 衛 生 係	と畜場法の施行に関する事 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律の施行に関する事 狂犬病予防法の施行に関する事 化製場等に関する法律の施行に関する事 動物の愛護及び管理に関する法律の施行に関する事 ふぐの取扱いの規制に関する条例の施行に関する事 食肉衛生検査所に関する事 動物愛護センターに関する事
	水 道 係	水道法の施行に関する事 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律の施行に関する事 水道施設にかかる補助金に関する事 貯水槽水道の指導に関する事 水道協会に関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
薬課	麻 薬 係	課内の庶務に関する事 薬事及び麻薬等の監視指導に関する事 麻薬・覚醒剤等の取扱者の免許・指定等に関する事 薬物乱用防止対策に関する事 医薬品等の安全対策に関する事 医薬品等製造業のGMPに関する事 災害時緊急医薬品等確保事業に関する事 ハブ対策に関する事 後発医薬品安心使用協議会に関する事 毒物劇物危害防止に関する事
	薬 務 係	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の施行に関する事 医薬分業に関する事 骨髄バンクに関する事 血液対策に関する事 薬剤師免許に関する事 薬局・医薬品販売業及び医療機器販売（貸与）業の許可に関する事 毒物劇物製造（輸入）業及び毒物劇物販売業の登録に関する事 登録販売者及び毒物劇物取扱者等の試験に関する事 医薬品等製造販売業及び製造業の承認・許可に関する事 自然薬草の森及び薬用植物の啓発に関する事 家庭用品の安全対策に関する事 薬事等統計事務及び薬事経済調査に関する事
	献血運動推進全国大会担当	第57回献血運動推進全国大会に関する事

課名	係 名	事 務 分 掌
子 ど も 家 庭 課	家 庭 福 祉 係	課内の庶務に関すること 母子・寡婦・父子対策に関すること 母子・父子福祉団体の育成指導に関すること 母子父子寡婦福祉資金に関すること （特別）児童扶養手当に関すること ひとり親家庭等就労支援対策に関すること 婦人の保護更生に関すること 婦人保護施設の運営指導に関すること 女性相談センターの運営指導に関すること
	児 童 福 祉 係	社会福祉審議会（児童福祉専門分科会）に関すること 児童相談所及び児童虐待防止対策に関すること 家庭児童相談室に関すること 社会福祉法人の認可等に関すること 児童福祉施設の運営指導，措置費に関すること 児童福祉費負担金に関すること 県立児童福祉施設の運営指導に関すること 児童福祉施設の整備に関すること 里親登録，委託費に関すること 県社会的養育推進計画に関すること
	母 子 保 健 係	母子健康対策事業に関すること 「健やか親子21」の推進に関すること 小児慢性特定疾病医療費助成事業に関すること 先天性代謝異常等検査事業に関すること 女性健康支援センター事業に関すること 乳幼児発達相談指導事業に関すること 受胎調節の実施指導員に関すること 離島地域出産支援事業に関すること 新生児聴覚検査体制整備事業に関すること 旧優生保護法に関すること
	母 子 医 療 係	周産期医療対策に関すること 産科医等確保支援事業に関すること 小児救急医療対策に関すること 新生児医療担当医確保支援事業に関すること 乳幼児医療助成・給付事業に関すること ひとり親医療費助成事業に関すること 養育医療給付に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
子育て支援課	子 ども 育 成 係	課内の庶務に関すること 児童委員・主任児童委員に関すること 保育士（保育士修学資金等貸付，保育士人材バンク，資格取得）に関すること 子どもの貧困対策（子ども食堂を含む）に関すること 不妊治療対策（不妊治療費助成，不妊専門相談センター）に関すること 離島地域不妊治療支援事業に関すること
	幼 保 連 携 係	子ども・子育て支援新制度に関すること 保育所等整備交付金及び認定こども園施設整備交付金に関すること 保育の職場いきいき推進事業に関すること 施設型給付費等に関すること 施設等利用費に関すること 安心こども基金の管理に関すること 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金に関すること 病児保育等体制整備促進事業に関すること 地域子ども・子育て支援事業に関すること 私立幼稚園運営費に関すること 私立幼稚園特別支援教育補助，預かり保育補助，施設整備費補助に関すること 私立幼稚園退職金基金社団に関すること 教育支援体制整備事業費交付金に関すること 保育対策総合支援事業費補助金に関すること 認可外保育施設すこやか検診事業に関すること 幼保施設耐震診断促進事業に関すること
	認 可 ・ 指 導 係	認定こども園の認可・認定及び各種届け出等に関すること 特定教育・保育施設の指導・監督に関すること 待機児童に関すること 地域児童福祉事業等調査に関すること 社会福祉法人，保育所の認可及び各種届け出等に関すること 認可外保育施設及び地域型保育事業に関すること 学校法人及び私立学校の認可等に関すること 特定教育・保育施設（幼稚園）及び学校法人・私立幼稚園の指導・監督に関すること 幼稚園教諭・保育教諭等の研修に関すること 「県子ども・子育て支援事業支援計画」の進捗・評価に関すること
	少 子 化 対 策 係	児童手当に関すること 地域子ども・子育て支援事業に関すること 地域子育て支援センター職員等研修事業に関すること かごしま子育て支援パスポート事業に関すること 「育児の日」の普及啓発に関すること 放課後児童健全育成事業に関すること 県多子世帯保育料等軽減事業に関すること 次世代育成対策施設整備交付金に関すること 地域少子化対策強化事業に関すること 結婚・出会い支援（かごしま出会いサポートセンター等）に関すること 男性の家事・育児参画に関すること 児童厚生施設に関すること 子育て世代包括支援センターに関すること 「かごしま子ども未来プラン2020」の進捗・評価に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
高 齢 者 生 き 生 き 推 進 課	長 寿 企 画 係	課内の庶務に関すること 高齢社会対策の総合調整に関すること 県高齢者保健福祉計画に関すること 地域医療介護総合確保基金に関すること 鹿児島シルバー110番設置事業に関すること 介護実習・普及センター運営事業に関すること 介護の仕事理解促進事業に関すること
	生 き が い 推 進 係	シニア元気生き生き推進事業に関すること かごしまのシニアお出かけ促進事業に関すること 子育て支援もポイントアップ！元気度アップ！推進事業に関すること 老人クラブ育成事業に関すること すこやか長寿社会運動推進事業に関すること かごしまシニア人材育成活用事業に関すること 旧なのはな館に関すること
	施 設 整 備 係	施設整備・運営に係る総合・調整に関すること 社会福祉法人に関すること 老人福祉施設（老人デイサービスセンター及び老人介護支援センターを除く。） の運営指導及び設置認可等に関すること 老人福祉施設の整備に関すること 地域介護基盤整備事業（介護基盤緊急整備事業含む）に関すること 地域介護・福祉空間整備等交付金に関すること 軽費老人ホームに関すること 有料老人ホームに関すること 老人居宅生活支援事業等届出に関すること
	認 知 症 ・ 生 活 支 援 係	認知症の地域支援体制の整備に関すること 認知症の医療体制の整備に関すること 認知症介護実務者の資質・対応力の向上に関すること 認知症の人やその家族を地域で支える仕組みづくりに関すること 若年性認知症対策に関すること 認知症の正しい理解の普及啓発に関すること 地域における高齢者の生活支援・見守りの仕組みづくりに関すること 高齢者元気度アップ地域活性化事業に関すること
	地 域 包 括 ケ ア 推 進 係	地域包括ケア体制の推進に関すること ケアマネジメントの強化・人材育成に関すること 介護予防の推進に関すること 在宅医療推進に係る医療と介護の連携体制の構築に関すること

課名	係 名	事 務 分 掌
介護保険室	保 険 者 指 導 係	保険者等の指導に関する事 県介護保険事業支援計画及び市町村介護保険事業計画に関する事 介護保険給付（月報、年報）に関する事 介護給付適正化に関する事 要介護認定に関する事 認定調査員及び介護認定審査会委員等の研修に関する事 介護保険料に関する事 介護保険財政安定化基金に関する事 給付費に関する負担金（国、県）及び国の調整交付金に関する事 低所得者利用者負担対策事業に関する事 介護保険事業費補助金の総括に関する事 介護保険審査会の運営に関する事 高齢者の権利擁護に関する事
	事 業 者 指 導 係	事業所・施設の指定・変更等に関する事 事業所・施設の指導監査に関する事 相談・苦情処理に関する事 介護サービス情報の公表に関する事 地域密着型サービスの外部評価に関する事 介護報酬の解釈に関する事 市町村における指定、指導監査等の指導に関する事 介護職員養成研修事業に関する事 介護支援専門員の試験、養成、登録に関する事 介護職員の喀痰吸引研修に関する事 介護事業所の介護人材確保対策に関する事